

# グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）

## ＜愛称 グローバルMaas（1年決算型）＞

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第1期（決算日2019年1月21日）

作成対象期間（2018年1月31日～2019年1月21日）

第1期末（2019年1月21日）	
基準価額	8,291円
純資産総額	61,717百万円
第1期	
騰落率	△ 17.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）」は、2019年1月21日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

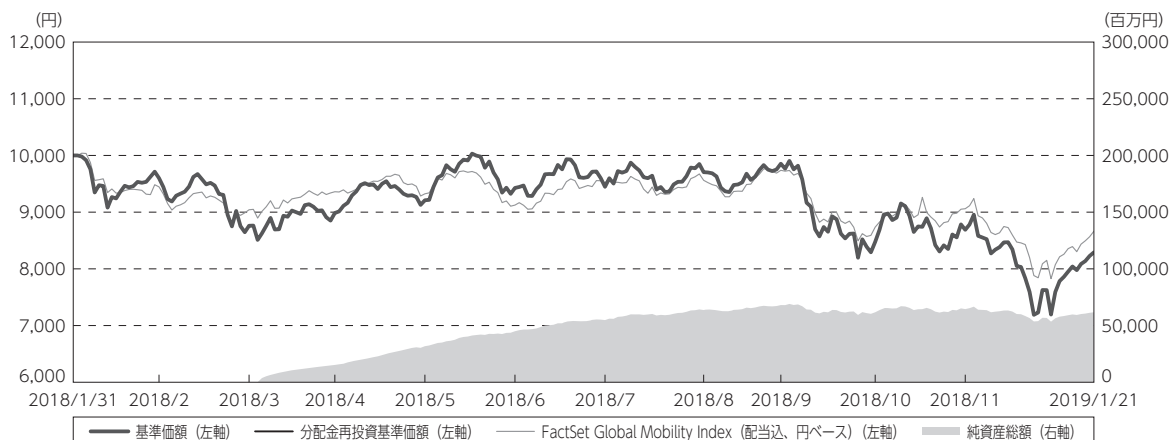
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2018年1月31日～2019年1月21日）



設定日：10,000円

期末：8,291円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 17.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ 堅調な内容の米国経済指標が発表されたこと。
- ・ 米国と欧州連合（EU）が自動車以外の工業製品の関税撤廃に向けて協議することで合意し、欧米間の通商問題への警戒感が後退したこと。
- ・ 米国の無人小型機メーカーや、米国のオンライン小売大手および米国のプログラマブルロジック・デバイス・半導体製造などの銘柄選択が奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・世界的な経済成長の鈍化、貿易を巡る緊張、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ、イーランドカーブ（利回り曲線）のフラット化などを背景として、2018年の第4四半期に世界の主要株式市場が2008年後半以来となる下落幅を記録したこと。
- ・米中間の貿易協定を巡る不透明感や懸念から、組み入れている中国のテクノロジー銘柄が下落したこと。
- ・中国のオンライン直販会社、米国の3次元（3D）グラフィックプロセッサ・ソフトウェア、中国のインターネット検索大手などの銘柄選択が振るわなかったこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年1月31日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	169 ( 82 ) ( 82 ) ( 5 )	1.843 (0.895) (0.895) (0.053)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.075 (0.075)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.020 (0.020)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 2 ) ( 0 ) ( 2 ) ( 0 )	0.049 (0.018) (0.004) (0.026) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	183	1.987	
期中の平均基準価額は、9,148円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2014年1月20日～2019年1月21日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年1月31日です。

	2018年1月31日 設定日	2019年1月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,291
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.1
FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 13.4
純資産総額 (百万円)	100	61,717

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年1月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。  
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年1月31日～2019年1月21日)

(株式市況)

期間中、世界の主要株式市場は総じて下落しましたが、自動運転による「サービスとしてのモビリティ (Ma a S)」の市場規模は現在の株式市場で2兆ドルに上ると考えており、投資収益を得るチャンスがあるとみています。数年後には自動運転車の商品化が予想されるなか、自動運転車市場は地域別の独占形態で形成され、米国の電気自動車開発・製造・販売会社や中国のインターネット検索大手といったプラットフォーム運営企業が経済的利益の大半を享受すると予想しています。

Ma a Sに関わる米国の多国籍コングロマリット傘下の自動運転車開発会社は、アリゾナ州の一部地域で自動運転タクシー・サービスを開始しました。いまのところ、このサービスは限定的であり、安全のために依然として運転席に人が同乗していますが、有料で提供されることとなった初の高度自動運転車サービスです。また、米国の電気自動車開発・製造・販売会社は、同社の車の所有者に対して高度運転支援機能「Navigate on Autopilot」の提供を始めました。同社は、電池や自動運転車両ハードウェア、自動運転データ収集において競合他社よりも先行しているほか、Ma a Sにとって最大の市場の1つとなるとみている中国において、新工場「ギガファクトリー」の建設に着手しました。さらに、2018年の初めには、中国のインターネット検索大手の自動運転プロジェクト「Apollo」が中国政府の自動運転プラットフォームに指定されたことにより、同社の中国の自動運転エコシステムにおける優位性が強固となりました。そして、米国の自動車部品製造会社は、提携企業とラスベガスで自動運転のライドシェア(相乗り)の試験操業を始めました。加えて、自動運転電気自動車の技術は引き続き自動車業界の構成を変化させており、2018年には自動車メーカー向け安全システム供給会社が新たに台頭しました。また、中国が電気自動車をより重視するようになったことで、自動車メーカーのバッテリー確保の動きが急加速し、ドイツの世界的自動車メーカーは向こう10年で200億ドル超の資金を電気自動車用バッテリーに注ぐことをコミットしました。

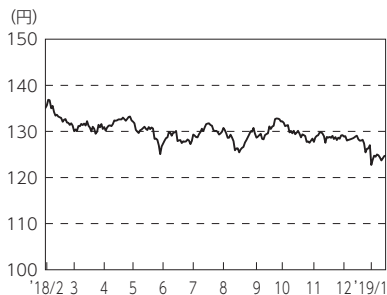
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年1月31日～2019年1月21日）

## （当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当期間中、プラスに寄与した銘柄は、米国の無人小型機メーカーや、米国のオンライン小売大手、米国のプログラマブルロジック・デバイス・半導体製造などです。プラスに寄与した銘柄のうち、米国の無人小型機メーカーは、株価が下落した2018年第3四半期決算の発表後に購入しました。同社は高品質ドローン技術の先駆者であり、この技術は将来、火星探査車の誘導といった非軍事の商用目的での使用が見込まれます。また、米国のオンライン小売大手は、欧州のデジタル税導入案を巡る懸念から株価が下落した際に追加購入しました。同社は、ドローン物流および自動化物流の先駆者として注目しています。米国のプログラマブルロジック・デバイス・半導体製造は、データセンターへの旺盛な需要、5G、FPGA（製造後に購入者や設計者が構成を設定できる集積回路）やプロセッサに対する工業製品需要などにより、2018年第3四半期の決算で売上高が拡大したため株価が上昇しました。当ファンドでは第4四半期に保有する同社株ポジションの一部を売却し利益確定しました。

その一方で、中国のオンライン直販会社、米国の3Dグラフィックプロセッサ・ソフトウェア、中国のインターネット検索大手などがマイナスに影響しました。中国のオンライン直販会社は、ドローン配送の先駆者であり、そのロジスティクスも向上していると考えますが、ライバルである米国のオンライン小売大手との競合激化に直面していることから売却しました。代わりに米国の3Dグラフィックプロセッサ・ソフトウェアを買い増しました。同社は、暗号通貨のマイニングに使用されるGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の在庫過剰などが響いて予想未達となり、株価が下落したため、2018年第4四半期中に同社株を買い増しました。同社の暗号通貨の大きなマイニング収益については見通しに織り込んでおらず、機械学習推論、Hadoop（大規模データの分散処理を支えるオープンソースのソフトウェア・フレームワーク）の分析論、レイトレーシング、自動運転に注力した製品導入により、実現可能な最大の市場規模（TAM）を拡大していくものと予想しています。

マイナスに影響した国は中国でした。米中貿易摩擦による不透明感や懸念は、テクノロジー銘柄に影響を及ぼしました。しかしながら、組み入れている中国のインターネット企業は、成長に向けて積極的な投資を行っており、良好な売上げ成長と健全なマージン縮小を見せています。中国は、国有企業への補助金を制限する意向はないとみられ、結果的に、米国は貿易交渉の合意に至るばかりでなく協定に幅広い関税の引き下げも含める可能性があるかとみています。

主な投資行動としては、自動運転におけるオペレーティング・システムと安全性の優位性に大きな付加価値を提供するという確信度が低下したことからカナダのワイヤレスソリューション企業を売却しました。また、電池生産、電気自動車、自動運転車について競争の激化に晒されていた香港の自動車関連製品会社も売却しました。その一方で、自動運転車プロジェクト（Titan Project）に携わる従業員数の大幅な増加やプロジェクトの推進に求心力となるエンジニアリング担当者を再雇用したため、米国の情報家電世界大手を買い付けました。また、中国最大の食品配達サービス会社を買い付けました。同社

のサービスは幅広く、モバイル・コマースやオンデマンド交通の両方でパイオニア的存在となっています。同社の食品配達事業は、2017年の210億人民元から向こう3～5年で1,000億人民元超へと成長するとみえています。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんでした。

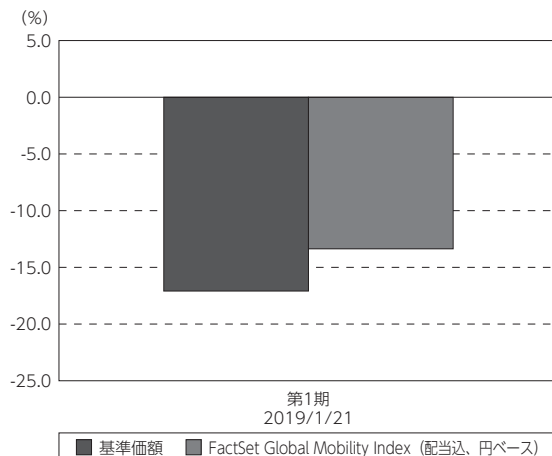
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月31日～2019年1月21日)

当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2018年1月31日～2019年1月21日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2018年1月31日～ 2019年1月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

アーク社は、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（Ma a S）」が今後5～10年間に、投資収益を得る大きな可能性があると考えています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMa a Sから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革が促進され、結果的に伝統的な自動車業界が組み込まれるとみられます。

技術主導によるイノベーションと費用の低下による若干のデフレ圧力から、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、数量ベースの伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。このような企業は、次第に人工知能の専門知識、生産能力、ライドシェアリングの提携関係に基づく戦略から恩恵を受けることとなります。これとは対照的に、多くの従来型の自動車製造企業は、実店舗だけの小売店がこの10年間に経験したのと全く同様に、バリュートラップに陥ると考えられます。当ファンドは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームへと転換できる自動車メーカーとテクノロジー企業に注目していきます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

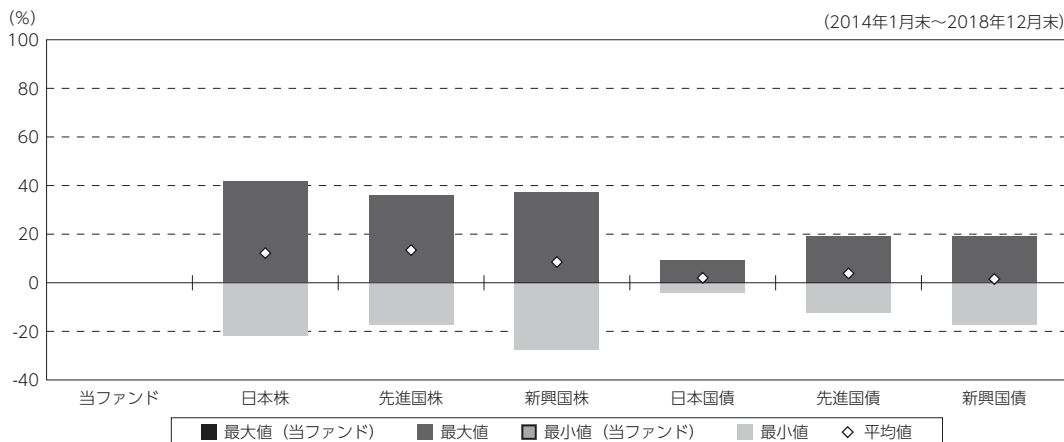
2018年1月31日から2019年1月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年1月31日から2028年1月20日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）

FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE World Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2019年1月21日現在)

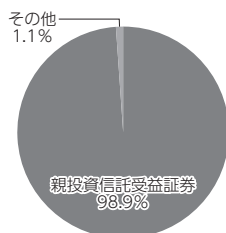
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

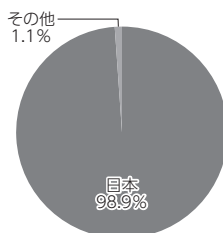
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

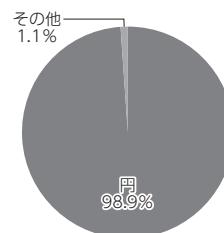
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

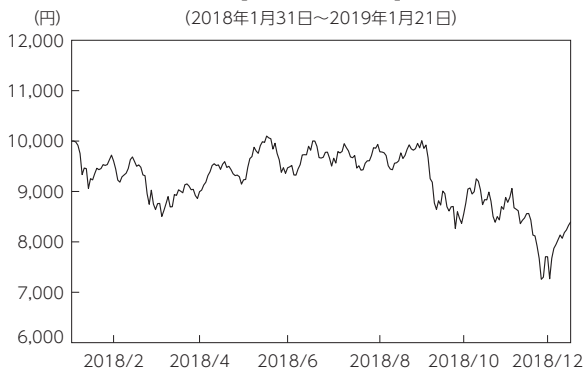
項目	第1期末
	2019年1月21日
純資産総額	61,717,657,568円
受益権総口数	74,438,336,780口
1万口当たり基準価額	8,291円

(注) 期中における追加設定元本額は81,678,314,119円、同解約元本額は7,339,977,339円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月31日～2019年1月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.077 (0.077)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.021 (0.021)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.019 (0.019) (0.000)
合 計	11	0.117

期中の平均基準価額は、9,195円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2019年1月21日現在)

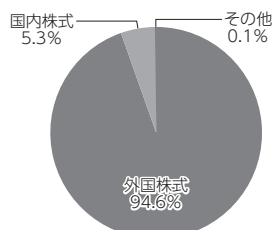
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	アメリカドル	ケイマン諸島	8.0
2	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	7.9
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	6.9
4	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	6.4
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	5.6
6	APTIV PLC	自動車・自動車部品	アメリカドル	ジャージー	5.5
7	AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.6
8	TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	4.1
9	DEERE & CO	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.0
10	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	3.4
組入銘柄数		38銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

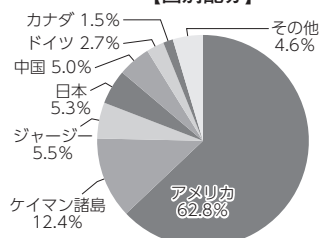
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

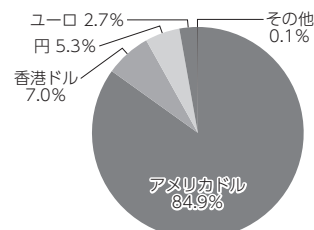
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）

【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 平成31年1月21日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	1,266,652,016
親投資信託受益証券	61,069,141,894
流動資産合計	62,335,793,910
資産合計	62,335,793,910
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	43,704,170
未払受託者報酬	16,081,017
未払委託者報酬	546,756,515
未払利息	1,806
その他未払費用	11,592,834
流動負債合計	618,136,342
負債合計	618,136,342
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	74,438,336,780
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△12,720,679,212
元本等合計	61,717,657,568
純資産合計	61,717,657,568
負債純資産合計	62,335,793,910

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 平成30年1月31日 至 平成31年1月21日
<b>営業収益</b>	
受取利息	3,185
有価証券売買等損益	△ 6,981,733,117
営業収益合計	△ 6,981,729,932
<b>営業費用</b>	
支払利息	581,950
受託者報酬	21,547,614
委託者報酬	732,622,883
その他費用	12,157,043
営業費用合計	766,909,490
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,748,639,422
経常利益又は経常損失(△)	△ 7,748,639,422
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 7,748,639,422
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	28,962,456
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—
剰余金増加額又は欠損金減少額	516,639,636
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	516,639,636
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,459,716,970
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,459,716,970
分配金	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△12,720,679,212